

ファミマがアジア配送

郵政と提携、訪日客に的

ファミリマートは日本郵政グループと提携し海外配送事業に参入する。国内の店舗で荷物を預かり、ファミマの海外店舗で受け取れるようにする。まず、2016年度中にもファミマの店舗が約3千店ある台湾向けを始め、タイなど出店数の多い国に順次広げる。年約2千万人に達し消費意欲も旺盛な訪日客の利用を見込む。国内消費の足踏みが続く中、海外配送まで手掛けることでコンビニのアジア戦略（3面きょうのことは）で競争力を高める。

まず台湾、ATMでも協力

ファミマは現在、国内約6千店持ち、荷物の受取の国内から海外までの物流に約1万2千店、海外に受け取り拠点に使う。荷物流は日本郵便が担う。コンビニ各社は国内の宅配便の受け付けや受け取りを手掛けるが、荷物を海外とやりとりできる独自サービスは初めて。



コンビニ各社は国内の宅配便の受け付けや受け取りを手掛けるが、荷物を海外とやりとりできる独自サービスは初めて。

主に訪日客が大量に購入した土産などの大きな荷物を母国の店舗で受け取る利用法を想定し、現地から日本の店舗にも送れる。海外で最も店舗が多い台湾から始める考えだ。観光庁の調査によると台湾からの訪日客の15年の消費額は約5200億円で中国に次ぐ2位で需要が見込みやすい。

その後は1千店超の店舗網を持つタイや中国などに対象国の拡大を見込む。料金などサービスの詳細は今後詰める。

ファミマは日本郵政グループと金融など他分野でも提携する方針だ。ゆうちょ銀行とはATM事業で協力。現在、約50

0台あるファミマ店舗のゆうちょ銀ATMを17年度からの2年で3千台増やす。ファミマは9月にユニークグループ・ホールディングス（GHD）と経営統合、傘下のサークルKサンクスと合わせATMは約1万8千台になり、ゆうちょ銀ATMをさらに増やす意向だ。

かんぽ生命保険とは保険商品をファミマの店内にある情報端末「ファミポート」で販売することを検討していく。

日本郵政グループは低金利で貯金で集めた資金の運用環境が厳しく、郵便物の数も減少する中、民間との連携で収益を伸ばす戦略だ。